

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 大熊 和彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-4330-8097

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	66,924	2.3	4,018	△26.3	4,347	△29.1	3,051	△11.2
20年3月期	65,419	△1.3	5,448	75.2	6,130	49.9	3,438	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21,159.71	—	17.1	10.7	6.0
20年3月期	23,838.94	—	22.6	15.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 130百万円 20年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,632	19,363	48.4	133,087.45
20年3月期	41,762	16,682	39.6	114,685.66

(参考) 自己資本 21年3月期 19,194百万円 20年3月期 16,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,951	△3,749	△151	6,363
20年3月期	6,403	△2,906	△3,233	7,329

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	432	12.6	2.8
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	432	14.2	2.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,100	△0.8	3,400	69.6	3,400	51.4	1,900	56.4	13,174.13
通期	66,300	△0.9	4,700	17.0	4,700	8.1	2,700	△11.5	18,721.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、24～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 144,222株 20年3月期 144,222株
② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,798	2.3	2,489	△39.9	3,015	△34.9	2,432	△8.8
20年3月期	61,416	△0.2	4,140	118.6	4,634	67.9	2,666	119.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16,863.66	—
20年3月期	18,490.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	34,936		15,720	45.0		108,999.99		
20年3月期	37,142		13,685	36.8		94,894.24		

(参考) 自己資本 21年3月期 15,720百万円 20年3月期 13,685百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,300	0.2	3,200	144.7	3,500	96.3	2,100	95.6	14,560.89
通期	62,800	0.0	4,000	60.7	4,200	39.3	2,500	2.8	17,334.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想のご利用にあたっては、4ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化により、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が鮮明になってきました。放送業界におきましても、広告市況は企業業績の悪化を反映し、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、累計正味加入件数の増加及びデジタル加入件数の増加により有料放送収入が増加し、売上高は669億24百万円と前期に比べ15億4百万円（2.3%）の増収となりました。一方、コンテンツ強化による番組費の大幅増加及び広告宣伝費投下等により、営業利益は、40億18百万円と前期に比べ14億30百万円（26.3%）の減益となりました。営業外におきまして為替差益が1億63百万円と前期に比べ2億43百万円減少し、経常利益は、43億47百万円と前期に比べ17億82百万円（29.1%）の減益となりました。当期純利益は、法人税等15億71百万円及び法人税等調整額△4億85百万円等を計上したことにより30億51百万円と前期に比べ3億86百万円（11.2%）の減益となりました。

各部門の状況は次の通りであります。

(i) 有料放送

積極的なオリジナル番組の強化がWOWOWの魅力を高め、ビッグイベントが好評を博した年となりました。

オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、従来の単発ドラマに加え、4月に初の連続ドラマとなる「パンドラ」を放送、11月には第2弾「プリズナー」、3月には第3弾「空飛ぶタイヤ」をお届けしました。3作品とも初回放送では、加入促進のために無料でお届けするという番組訴求型営業を展開、4月の加入動機調査では「パンドラ」が第1位になるなど大きな反響を得ました。「パンドラ」は10月に行われた国際ドラマフェスティバルの「東京ドラマアウォード」で作品賞グランプリに輝くなど、専門家からも高い評価を受けております。

また、新たなジャンルとして拓いたドキュメンタリー番組では、10月より初のシリーズ番組「クエスター探求者たち」を開始しました。

ビッグイベントでは、4年に一度のサッカーの祭典「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」やテニスのグランドスラム4大会を初めて全て放送したほか、日本映画初のアカデミー賞外国語映画賞受賞などが話題を呼んだ「独占生中継！第81回アカデミー賞授賞式」や「独占生中継！au by KDDI presents サザンオールスターズ『真夏の感謝祭』30周年記念LIVE supported by WOWOW」をお届けしたことが加入の追い風となりました。

営業施策としてはデジタル加入促進への環境整備に取り組みました。4月1日に加入料を廃止、同時にアナログ視聴のお客さまにデジタルとの見比べができる新制度導入など料金体系を変更、5月9日にはBSデコーダを新規で必要とされるお客さまの加入受付を終了しました。そして、当社の番組の魅力在未加入者にお届けする「無料放送の日」を6、7、8、12、2、3月に有力コンテンツと連動して展開し、新規加入推進に大きな成果を上げました。

また、解約抑制の取り組みとして、「プラスW」という加入者にご案内するサービスを通じて、WOWOWのエンターテインメントをより深く楽しんでいただく取り組みを行っております。当連結会計年度は、加入者をオーストリアに招待し、「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」の決勝戦を観戦していただくなど満足度向上に努めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の新規加入件数等は以下の通りとなりました。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前期増減率)	127,016 (6.8%)	246,590 (△1.4%)	△119,574 (-)	△131,345 (-)	741,234 (△25.3%)
デジタル (対前期増減率)	537,286 (21.9%)	379,499 (24.2%)	157,787 (16.5%)	131,345 (△9.6%)	1,734,743 (21.9%)
合計 (対前期増減率)	664,302 (18.7%)	626,089 (12.7%)	38,213 (814.4%)	-	2,475,977 (1.6%)

なお、平成20（2008）年4月1日から制度化したデジタルダブル契約（注1）は、当連結会計年度末時点において124,313件となっております。

(ii) その他

映画製作では、劇場用映画レーベル「WOWOW FILMS」の第2弾「きみの友だち」、第3弾「その日のまえに」を公開し、好評を得ました。また、製作参加作品「ダイブ!!」、「西の魔女が死んだ」、「純喫茶磯辺」、「百万円と苦虫女」、「TOKYO!」、「グーグーだって猫である」、「アキレスと亀」、「イキガミ」、「ハンサム★スーツ」を公開しました。

テレマーケティング関連では、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、品質の維持向上を行いました。

② 次期の見通し（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

平成22（2010）年度3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高663億円（前期比0.9%減）、営業利益47億円（同17.0%増）、経常利益47億円（同8.1%増）、当期純利益27億円（同11.5%減）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は1万件の増加（内、デジタルダブル契約3万件）、期末累計正味加入件数は248万6千件（前期比0.4%増、内デジタルダブル契約15万件）を見込んでおります。

引き続きオリジナルコンテンツ制作の一層のレベルアップや話題性がある質の高いコンテンツの確保に努めるとともに、多彩なWOWOWの魅力が体感できる大型イベント「WOWOWフェスティバル」（仮）を自ら仕掛けていきます。さらに「無料放送の日」を軸とした番組訴求型の営業・プロモーションを展開し、4年連続の加入者数純増を目指します。

同時に、放送の完全デジタル化となる平成23（2011）年に向けて、WOWOWが有料放送のリーディングカンパニーとしてあり続けるために、ハイビジョンによる複数チャンネル展開や、IPTV（注2）など新しい伝送路でのサービスの準備を具体的に推し進めていきます。

（注1）デジタルダブル契約は「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用（月額2,300円の視聴料金を900円に割引） ※金額は税抜き金額

（注2）IPTVとは「Internet Protocol Television」の略で、インターネット技術を利用して、テレビ放送、映像コンテンツ配信などを行うサービスです。通信速度を保障する機能があるネットワークでは、特定のユーザーに通常の放送と同等の品質を保証したサービスを提供することができます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、396億32百万円となり、前連結会計年度に比べ21億29百万円の減少となりました。減少した要因は、流動資産で、番組勘定の減少等により40億52百万円の減少となりましたが、固定資産で、無形固定資産のソフトウェア及び投資その他の資産の投資有価証券等の増加等により19億22百万円増加したことによるものです。

負債合計は、202億69百万円となり、前連結会計年度に比べ48億10百万円の減少となりました。

減少した要因は、買掛金及び前受収益等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、193億63百万円となり、前連結会計年度に比べ26億80百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ9億66百万円減少し、63億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は29億51百万円（前年同期比34億52百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億81百万円、減価償却費20億6百万円等の計上及び前受収益の減少額17億69百万円、たな卸資産の減少額36億58百万円、仕入債務の減少額41億70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は37億49百万円（前年同期比8億43百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億24百万円、無形固定資産の取得による支出13億62百万円、投資有価証券の取得による支出6億9百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億72百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億54百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億51百万円（前年同期比30億82百万円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入8億10百万円、割賦代金の支払による支出3億8百万円、配当金の支払額4億32百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	29.0	35.8	39.6	48.4
時価ベースの自己資本比率（％）	92.2	139.5	37.0	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.5	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	74.1	240.0	258.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり3,000円の期末配当を平成21年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合または景気動向などの外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合が変化し、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているだけでなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者は、BSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）と、カード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑦コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTVなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑧映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑨著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております。（コピーガード又はコピー・プロテクション）そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及

した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑩放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社は、「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しております。また、CSデジタル放送については、衛星役務利用放送の業務を行う電気通信役務利用放送事業者として登録しております。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪BSアナログ放送の終了に関わるリスク

総務省の決定に基づき、当社は、平成23（2011）年7月24日まではBSアナログ放送を終了し、BSデジタル放送に完全移行いたします。また、これにより、BSアナログ放送の加入契約の内、デコーダを必要とする新規視聴契約につきましては、平成20（2008）年5月9日をもって受付を終了いたしました。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送への移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送からBSデジタル放送へ契約を移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑫BSアナログ放送の終了時期変更に関するリスク

総務省の決定に基づき、BSアナログ放送は平成23（2011）年7月24日までに終了いたします。しかし、何らかの理由により終了時期が変更となった場合、当社の加入計画を含めた事業計画の見直しが必要となります。

⑬加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑭為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」を企業理念としております。主軸であるBS放送事業においてBSデジタル放送の充実を図るとともに、オリジナルコンテンツの制作に注力してまいります。また、パッケージ販売やブロードバンド、携帯電話をはじめとしたあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供するなど放送と連動した新規サービスを充実させます。さらに、テレマーケティング事業を加えた事業をグループ全体で展開することにより、放送にとどまらない総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入件数、解約件数、累計正味加入件数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから累計正味加入件数に占めるデジタル比率も重要な指標であります。平成20(2008)年4月1日から導入いたしましたデジタル2契約目の割引制度、デジタルダブルは割引料金を適用しているため、加入件数に占めるデジタルダブルの件数も新たな指標となります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には累計正味加入件数の増加による収益増と安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上の為に、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定かつ継続的な利益を計上しながら、

- ・有料放送におけるカテゴリートップを維持するため、世界中から上質なコンテンツを調達すると同時に、自ら上質なコンテンツを制作することで、他では見られないラインナップを揃えます。
 - ・ハイビジョン複数チャンネル化をはじめIPTV、モバイル、Webなどお客さまが望む伝送路でサービスが提供できるようにチャンネルの拡大を図ります。
 - ・グループ企業全体で、商品とサービスに徹底した「上質」を貫くことで競合との差別化を図るとともに、コンプライアンス、個人情報保護を徹底してお客さまの信頼を維持し、ブランドの維持・向上に努めてまいります。
- その結果、「NO.1プレミアム・ペイチャンネル」としての地位を確かなものにします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23(2011)年のテレビ完全デジタル化に向けて、当社の対処すべき課題は以下の4点です。

① デジタル移行

平成23(2011)年7月24日までにBSアナログ放送は終了いたします。それまでにアナログ加入者をデジタルへ移行させることは大きな取り組み課題です。平成20(2008)年4月1日から、デジタル機器をご購入されたアナログ加入者が2ヶ月間アナログ1契約の料金だけで、デジタル放送も視聴できるサービスを導入しました。また、同年5月9日よりBSデコーダを新規で必要とされるお客さまの加入受付を終了しました。

今後、アナログ加入者へのダイレクトメール、サンクスコールなどを行うことで、アナログ放送終了の周知徹底を図るほか、デジタル放送の特徴を最大限に引き出す編成やサービスの工夫を徹底して行っていきます。

② コンテンツ強化

地上波、BS、CSの三波共用受信機の普及に伴い、1台のテレビでのチャンネル数は増加いたします。そのような環境下、徹底して「上質」にこだわり、コンテンツを強化することで、他チャンネルとの差別化を図ることが大きな取り組み課題です。

当社は今後、オリジナルコンテンツ制作の一層のレベルアップを行い、話題性がある質の高いコンテンツの確保に努めます。連続ドラマWやドキュメンタリー番組などのオリジナル番組の制作に注力するほか、WOWOW FILMSなどの映画製作にも取り組み、他社との差別化や広範な権利確保を図ってまいります。

③ チャンネルとサービスの拡大

放送以外の伝送路による映像配信が多様化する中、平成23（2011）年に向け、BSでのハイビジョン複数チャンネル展開を行うことや、IPTVなど新しい伝送路でのサービス展開を図ることが大きな取り組み課題です。

今後、それぞれの伝送路に適したコンテンツ開発を行うほか、放送と連動し、相乗効果が期待できるVOD（ビデオ・オンデマンド）サービスなどの新しいサービスの開発に努めます。

④ ブランド強化

WOWOWが「No. 1 プレミアム・ペイチャンネル」としての位置を確保し続けるための鍵はブランド力だと考えております。放送番組や宣伝活動での徹底したクオリティ管理はもちろんのこと、顧客サービスを含めたあらゆる活動で、徹底して「上質」を貫き、ブランド力の維持・向上に努めます。加えて、社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令順守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにセキュリティー体制の強化を図り、お客さまとの信頼構築に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,929	6,363
売掛金	2,496	2,603
有価証券	400	—
番組勘定	13,984	10,311
貯蔵品	57	71
前払費用	240	238
繰延税金資産	69	635
その他	291	212
貸倒引当金	△63	△82
流動資産合計	24,405	20,353
固定資産		
有形固定資産		
放送衛星	2,617	—
減価償却累計額	△2,617	—
放送衛星（純額）	0	—
建物及び構築物	5,157	5,341
減価償却累計額	△3,363	△3,470
建物及び構築物（純額）	1,794	1,871
機械及び装置	6,792	7,462
減価償却累計額	△4,417	△5,043
機械及び装置（純額）	2,375	2,419
工具、器具及び備品	2,252	2,370
減価償却累計額	△1,261	△1,553
工具、器具及び備品（純額）	990	816
有形固定資産合計	5,160	5,106
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	106	84
ソフトウェア	1,158	2,188
その他	76	67
無形固定資産合計	6,352	7,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,770	※1 5,436
長期未収入金	735	735
敷金及び保証金	704	1,122
繰延税金資産	152	133
その他	215	127
貸倒引当金	△735	△735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	5,843	6,820
固定資産合計	17,356	19,279
資産合計	41,762	39,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,580	8,498
短期借入金	—	810
未払金	1,306	1,136
未払費用	3,191	3,039
未払法人税等	407	1,306
前受収益	5,331	3,472
賞与引当金	145	119
本社移転費用引当金	88	—
その他	460	527
流動負債合計	23,512	18,910
固定負債		
長期未払金	350	—
退職給付引当金	914	993
役員退職慰労引当金	165	—
その他	137	366
固定負債合計	1,567	1,359
負債合計	25,079	20,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	9,197	11,816
株主資本合計	16,935	19,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	△140
繰延ヘッジ損益	△280	△220
評価・換算差額等合計	△395	△360
少数株主持分	142	168
純資産合計	16,682	19,363
負債純資産合計	41,762	39,632

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	65,419	—
営業費用		
事業費	34,809	—
販売費及び一般管理費	※2 25,161	—
営業費用合計	※1 59,971	—
売上高	—	66,924
売上原価	—	※1 37,145
売上総利益	—	29,779
販売費及び一般管理費	—	※2 25,760
営業利益	5,448	4,018
営業外収益		
受取利息	79	27
持分法による投資利益	170	130
為替差益	407	163
その他	61	35
営業外収益合計	719	357
営業外費用		
支払利息	18	11
支払手数料	11	15
その他	7	0
営業外費用合計	37	27
経常利益	6,130	4,347
特別損失		
固定資産除却損	※3 105	※3 52
投資有価証券評価損	337	47
減損損失	※4 301	※4 21
関係会社事業所移転費用	—	※6 15
たな卸資産評価損	※5 1,131	—
本社移転費用引当金繰入額	※7 88	※7 29
特別損失合計	1,963	166
税金等調整前当期純利益	4,167	4,181
法人税、住民税及び事業税	509	1,571
法人税等調整額	38	△485
法人税等合計	548	1,085
少数株主利益	181	44
当期純利益	3,438	3,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
前期末残高	6,047	9,197
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	3,438	3,051
当期変動額合計	3,149	2,619
当期末残高	9,197	11,816
株主資本合計		
前期末残高	13,786	16,935
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	3,438	3,051
当期変動額合計	3,149	2,619
当期末残高	16,935	19,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△297	△114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	△25
当期変動額合計	182	△25
当期末残高	△114	△140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	365	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	60
当期変動額合計	△646	60
当期末残高	△280	△220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	△395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	34
当期変動額合計	△463	34
当期末残高	△395	△360
少数株主持分		
前期末残高	562	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	26
当期変動額合計	△420	26
当期末残高	142	168
純資産合計		
前期末残高	14,416	16,682
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	3,438	3,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	61
当期変動額合計	2,265	2,680
当期末残高	16,682	19,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,167	4,181
減価償却費	1,915	2,006
のれん償却額	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136	△165
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	88	△88
受取利息及び受取配当金	△86	△38
支払利息	18	11
為替差損益 (△は益)	△220	16
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△130
固定資産除却損	105	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	337	47
減損損失	301	21
売上債権の増減額 (△は増加)	111	△106
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,932	△1,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,957	3,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,402	△4,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103	132
その他の資産の増減額 (△は増加)	△146	△105
その他の負債の増減額 (△は減少)	321	△43
小計	7,093	3,604
利息及び配当金の受取額	86	38
利息の支払額	△26	△11
法人税等の支払額	△749	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,403	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,713	△1,324
無形固定資産の取得による支出	△516	△1,362
投資有価証券の取得による支出	—	△609
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△700	—
のれんの譲渡による収入	22	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△672
敷金及び保証金の回収による収入	—	254
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	—	△36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	810
割賦代金の支払による支出	△592	△308
長期借入金の返済による支出	△2,100	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△246	△202
配当金の支払額	△288	△432
少数株主への配当金の支払額	△6	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,233	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483	△966
現金及び現金同等物の期首残高	6,846	※1 7,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,329	※1 6,363

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	(株)WOWOWコミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)放送衛星システム1社であります。	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="544 663 938 797"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="544 1675 938 1776"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1023 629 1417 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1023 1675 1417 1776"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年
放送衛星	10年																											
建物及び構築物	3～50年																											
機械及び装置	2～6年																											
工具器具備品	3～20年																											
映画	2年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
その他	5～20年																											
建物及び構築物	3～50年																											
機械及び装置	2～6年																											
工具器具備品	3～20年																											
映画	2年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
その他	5～20年																											

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 賞与引当金 ③ 退職給付引当金 ④ 役員退職慰労引当金 ⑤ 本社移転費用引当金 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	_____ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。 役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 平成21年3月期における新本社ビルへの移転に伴う、現本社ビルの撤去費用及び現状回復工事費用等の見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左 同左 同左 _____ _____ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少なれん及び負ののれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は221百万円増加し、税金等調整前当期純利益は909百万円減少しております。</p> <p>なお、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりませんが、当中間連結会計期間で同会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益は44百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,086百万円減少いたします。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における譲渡性預金の残高は、400百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増加額(△)」に含めて表示しておりました「前受収益の減少額(△)」は、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増加額(△)」に含まれる「前受収益の減少額(△)」は△1,846百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は266百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「固定負債 その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、連結損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたのを受け、当社は、表示区分の見直しを検討し、当連結会計年度において準備が整ったため、連結損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。</p> <p>従来の「営業収益」は「売上高」と表示すること、また、従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当連結会計年度より変更しております。なお、当連結会計年度における「売上原価」は、前連結会計年度における「事業費」に相当いたします。</p> <hr/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報) (連結貸借対照表)</p> <p>当社及び連結子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズは従来、役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成20年6月24日開催の定時株主総会において、また、株式会社WOWOWコミュニケーションズは平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「固定負債 その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において「固定負債 その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は、171百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,239百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 928百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,000</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,369百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 583百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 810</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,190</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>※1 営業費用に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 営業費用に含まれる収益性の低下による簿価切下げ額は773百万円であります。また、期首在庫の評価から適用したとみなしたため、995百万円を営業費用から特別損失に振替えております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 5,242百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 5,515</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,535</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 105</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 140</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 46</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 75</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 43</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 12</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 105</p>	<p>※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 1,364百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 5,464百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 5,179</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,510</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 76</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 127</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 10</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 82</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">放送衛星 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 41</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 0</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 52</p>

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※4 減損損失

当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。

放送事業に係る設備のうち、BSアナログ放送に使用している衛星（BSAT-1b）については、当連結会計年度に後継機（BSAT-3a）が打ち上げられたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（269百万円）として計上いたしました。その内訳は、放送衛星269百万円です。

場所	用途	種類
東経110度上空	BSアナログ放送衛星	放送衛星

なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。

また、平成21年3月期における新本社ビルへの移転により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（32百万円）として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物26百万円及び工具器具備品5百万円です。

場所	用途	種類
本社ビル（東京都港区）	間仕切り工事等	建物及び構築物
本社ビル（東京都港区）	什器備品	工具器具備品

なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。

※5 たな卸資産評価損

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額であります。

※7 本社移転費用引当金繰入額

平成21年3月期における新本社ビルへの移転に伴う、現本社ビルの撤去費用及び現状回復工事費用等の見積額であります。

※4 減損損失

当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。

連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおける、平成22年3月期における新沖縄コールセンターへの移転により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（21百万円）として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物17百万円及び工具器具備品4百万円です。

場所	用途	種類
沖縄コールセンター（沖縄県那覇市）	間仕切り工事等	建物及び構築物
沖縄コールセンター（沖縄県那覇市）	什器備品	工具器具備品

なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。

※6 関係会社事業所移転費用

連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおける、新沖縄コールセンターへの移転に伴う、現沖縄コールセンターの撤去費用及び現状回復工事費用等の見込み額であります。

※7 本社移転費用引当金繰入額

当連結会計年度における新本社ビルへの移転に伴う、現本社ビルの撤去費用及び現状回復工事費用等の見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	432	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び預金勘定 6,929百万円 有価証券に含まれる 譲渡性預金 400百万円 現金及び現金同等物 <u>7,329百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 (6,363百万円)と現金及び預金勘 定は、一致しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15	21	6
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	398	276	△121
合計		413	298	△114

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	232
譲渡性預金	400
合計	632

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	400	—	—	—
合計	400	—	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	959	819	△140
合計		959	819	△140

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	247
合計	247

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,771百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">93,592百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△820百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額) 2.32%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,312百万円及び剰余金15,491百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	92,771百万円	年金財政計算上の給付債務の額	93,592百万円	差引額	△820百万円	退職給付債務(退職一時金)	914百万円	退職給付引当金	914百万円	退職給付費用	241百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,822百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,016百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,193百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額) 2.48%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,716百万円及び剰余金5,522百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	86,822百万円	年金財政計算上の給付債務の額	97,016百万円	差引額	△10,193百万円	退職給付債務(退職一時金)	993百万円	退職給付引当金	993百万円	退職給付費用	238百万円
年金資産の額	92,771百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	93,592百万円																								
差引額	△820百万円																								
退職給付債務(退職一時金)	914百万円																								
退職給付引当金	914百万円																								
退職給付費用	241百万円																								
年金資産の額	86,822百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	97,016百万円																								
差引額	△10,193百万円																								
退職給付債務(退職一時金)	993百万円																								
退職給付引当金	993百万円																								
退職給付費用	238百万円																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	番組勘定損金算入限度超過額	855百万円	番組勘定損金算入限度超過額	805百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	246	たな卸資産評価損	599
	投資有価証券評価損	3	減価償却費損金算入限度超過額	219
	未払費用否認	50	投資有価証券評価損	2
	賞与引当金損金算入限度超過額	58	未払費用否認	50
	退職給付引当金	371	賞与引当金損金算入限度超過額	48
	役員退職慰労引当金	67	退職給付引当金	404
	本社移転費用引当金	35	投資事業損失	34
	投資事業損失	66	繰越欠損金	21
	固定資産除却損	133	有価証券評価差額	57
	繰越欠損金	600	貸倒引当金	304
	有価証券評価差額	46	為替予約	114
	貸倒引当金	302	その他	284
	為替予約	114	繰延税金資産小計	2,947
	その他	124	評価性引当額	△2,177
	繰延税金資産小計	3,078	繰延税金資産の純額	769
	評価性引当額	△2,855		
	繰延税金資産の純額	222		
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	69	流動資産－繰延税金資産	635
	固定資産－繰延税金資産	152	固定資産－繰延税金資産	133
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
	評価性引当額	△27.3%	評価性引当額	△14.9%
	住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
	持分法投資利益	△1.7%	持分法投資利益	△1.3%
	その他	0.2%	その他	△0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕平	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網(株) 代表取締役 相談役	-	-	-	映像素材使用料収入	43	売掛金	29
								放送権購入	35	買掛金	4
役員	間部耕平	-	-	当社取締役 (社)デジタル放送推進協会 理事長	-	-	-	会費・分担金他	3	-	-
役員	城所賢一郎	-	-	当社取締役 (株)東京放送代表取締役 専務	-	-	-	映像素材使用料収入	38	売掛金	29
								出資映画配当収入	40	-	-
								放送権購入	96	買掛金	31

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 取締役間部耕平は、平成19年6月に（社）デジタル放送推進協会の理事長に就任のため、平成19年6月より平成20年3月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	928	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任3名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	583	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	114,685.66円	1株当たり純資産額	133,087.45円
1株当たり当期純利益	23,838.94円	1株当たり当期純利益	21,159.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	3,438百万円	当期純利益	3,051百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,438百万円	普通株式に係る当期純利益	3,051百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574	3,140
売掛金	1,755	2,064
番組勘定	13,984	10,311
貯蔵品	57	71
前払費用	180	182
繰延税金資産	—	554
その他	166	84
貸倒引当金	△63	△82
流動資産合計	20,654	16,327
固定資産		
有形固定資産		
放送衛星	2,617	—
減価償却累計額	△2,617	—
放送衛星 (純額)	0	—
建物	4,766	4,993
減価償却累計額	△3,123	△3,230
建物 (純額)	1,643	1,763
構築物	57	56
減価償却累計額	△37	△40
構築物 (純額)	19	16
機械及び装置	6,792	7,462
減価償却累計額	△4,417	△5,043
機械及び装置 (純額)	2,375	2,419
工具、器具及び備品	892	1,208
減価償却累計額	△374	△608
工具、器具及び備品 (純額)	517	599
有形固定資産合計	4,555	4,798
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,158	2,188
その他	39	29
無形固定資産合計	6,209	7,230
投資その他の資産		
投資有価証券	531	1,066
関係会社株式	4,556	4,556
長期未収入金	735	735
敷金及び保証金	419	828
その他	215	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△735	△735
投資その他の資産合計	5,723	6,580
固定資産合計	16,488	18,609
資産合計	37,142	34,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,185	8,120
短期借入金	—	810
未払金	874	869
未払費用	3,382	3,276
未払法人税等	—	907
預り金	149	199
前受収益	5,288	3,446
賞与引当金	56	60
本社移転費用引当金	88	—
その他	295	309
流動負債合計	22,320	18,001
固定負債		
退職給付引当金	914	993
役員退職慰労引当金	118	—
その他	103	222
固定負債合計	1,136	1,215
負債合計	23,457	19,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600	4,800
繰越利益剰余金	3,743	3,542
利益剰余金合計	6,343	8,342
株主資本合計	14,081	16,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△114	△140
繰延ヘッジ損益	△280	△220
評価・換算差額等合計	△395	△360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産合計	13,685	15,720
負債純資産合計	37,142	34,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
有料放送収入	59,115	—
広告放送収入	150	—
その他の収入	2,149	—
営業収益合計	61,416	—
営業費用		
事業費	34,640	—
販売費及び一般管理費	22,634	—
営業費用合計	57,275	—
売上高	—	62,798
売上原価	—	36,920
売上総利益	—	25,878
販売費及び一般管理費	—	23,388
営業利益	4,140	2,489
営業外収益		
受取利息	70	17
受取配当金	26	357
為替差益	407	163
その他	17	13
営業外収益合計	522	553
営業外費用		
支払利息	16	11
支払手数料	11	15
その他	0	0
営業外費用合計	28	27
経常利益	4,634	3,015
特別損失		
固定資産除却損	98	52
投資有価証券評価損	337	47
減損損失	301	—
たな卸資産評価損	1,131	—
本社移転費用引当金繰入額	88	29
特別損失合計	1,956	129
税引前当期純利益	2,677	2,885
法人税、住民税及び事業税	10	946
法人税等調整額	—	△493
法人税等合計	10	453
当期純利益	2,666	2,432

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,601	2,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,601	2,601
其他資本剰余金		
前期末残高	136	136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136	136
資本剰余金合計		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700	2,600
当期変動額		
別途積立金の積立	900	2,200
当期変動額合計	900	2,200
当期末残高	2,600	4,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,264	3,743
当期変動額		
別途積立金の積立	△900	△2,200
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	2,666	2,432
当期変動額合計	1,478	△200
当期末残高	3,743	3,542
利益剰余金合計		
前期末残高	3,964	6,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	2,666	2,432
当期変動額合計	2,378	1,999
当期末残高	6,343	8,342
株主資本合計		
前期末残高	11,703	14,081
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	2,666	2,432
当期変動額合計	2,378	1,999
当期末残高	14,081	16,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△297	△114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	△25
当期変動額合計	182	△25
当期末残高	△114	△140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	365	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	60
当期変動額合計	△646	60
当期末残高	△280	△220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	△395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	34
当期変動額合計	△463	34
当期末残高	△395	△360
純資産合計		
前期末残高	11,771	13,685
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△432
当期純利益	2,666	2,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	34
当期変動額合計	1,914	2,034
当期末残高	13,685	15,720

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。